

I. 貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,231	流動負債	21,941
現金及び預金	1,955	買掛金	15,378
売掛金	2,352	未払金	3,023
商品	17,457	未払費用	1,336
預け金	8,242	未払法人税等	554
前払金	11	未払消費税等	526
前払費用	818	預り金	747
一年内回収予定長期貸付金	11	前受収益	342
未収入金	390	その他	35
繰延税金資産	697		
その他	304		
貸倒引当金	△ 6		
固定資産	33,971	固定負債	5,349
有形固定資産	19,387	長期借入金	2,433
建物	7,755	長期未払金	2,416
構築物	381	預り保証金	400
車両運搬具	0	資産除去債務	27
工具器具備品	2,991	環境対策引当金	73
土地	8,260		
無形固定資産	670	負債合計	27,290
借地権	656	(純資産の部)	
ソフトウェア	12	株主資本	38,724
その他	2	資本金	100
投資その他の資産	13,914	資本剰余金	9,416
投資有価証券	1,134	資本準備金	25
関係会社株式	2,462	その他資本剰余金	9,391
長期貸付金	47	利益剰余金	29,208
長期未収入金	186	その他利益剰余金	29,208
長期前払費用	25	評価・換算差額等	188
敷金保証金	10,045	その他有価証券評価差額金	188
繰延税金資産	316		
その他	585		
貸倒引当金	△ 886		
資産合計	66,202	純資産合計	38,912
		負債純資産合計	66,202

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成25年7月 1日
至 平成26年6月30日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		143,449
売上原価		109,378
売上総利益		34,071
販売費及び一般管理費		31,203
営業利益		2,868
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	114	
匿名組合投資収益	2	
貸倒引当金戻入額	73	
受取手数料	81	
その他	228	498
営業外費用		
支払利息	39	
為替差損	8	
貸倒損失	16	
その他	2	65
経常利益		3,301
特別利益		
固定資産売却益	96	
その他	46	142
特別損失		
固定資産除却損	289	
店舗閉鎖損失	50	
和解金	3	
その他	0	342
税引前当期純利益		3,101
法人税、住民税及び事業税		741
法人税等調整額		31
当期純利益		2,329

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年7月 1日 〕
〔 至 平成26年6月30日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	4,000	5,516	—	5,516	26,878	26,878	36,394
当期変動額							
資本金から その他資本剰余金 への振替	△3,900		3,900	3,900			—
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△5,491	5,491	—			—
当期純利益					2,329	2,329	2,329
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	△3,900	△5,491	9,391	3,900	2,329	2,329	2,329
当期末残高	100	25	9,391	9,416	29,208	29,208	38,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		189	36,583
当期変動額			
資本金から その他資本剰余金 への振替			—
資本準備金から その他資本剰余金 への振替			—
当期純利益			2,329
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）		△1	△1
当期変動額合計		△1	2,328
当期末残高		188	38,912

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法、自動車販売事業については、個別法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 51年
構築物	8 ～ 34年
器具備品	2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	3 百万円
敷金保証金	3 8 1 百万円
計	3 8 4 百万円

(2) 担保に係る債務

未払金	2 百万円
長期未払金	3 8 0 百万円
計	3 8 2 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 1 4, 5 6 6 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9, 4 7 8 百万円
短期金銭債務	6, 6 3 6 百万円
長期金銭債務	2, 7 7 9 百万円

(3) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

店 舗 賃 貸 料	2 0 0 百万円
商 品 仕 入 高	9, 1 9 5 百万円
販売費及び一般管理費	2, 5 8 1 百万円
営業取引以外の取引高	1 2 9 百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に 4 5 2 百万円含まれております。

3. 減損損失の内訳

該当事項はありません。

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式 76 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的のものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※6)	時価 (※6)	差額
(1) 現金及び預金	1,955	1,955	—
(2) 売掛金 (※1)	2,352		
貸倒引当金	△ 5		
	2,347	2,347	—
(3) 一年内回収予定長期貸付金 (※2)	11		
貸倒引当金	△ 0		
	11	11	0
(4) 未収入金 (※3)	390		
貸倒引当金	△ 1		
	389	389	—
(5) 投資有価証券	1,127	1,127	—
(6) 長期貸付金 (※4)	46		
貸倒引当金	△ 0		
	46	46	0
(7) 長期未収入金 (※5)	132		
貸倒引当金	△ 0		
	132	130	△ 2
(8) 敷金保証金	525	533	8
資産計	6,532	6,538	6
(9) 買掛金	(15,378)	(15,378)	—
(10) 未払金	(3,023)	(3,023)	—
(11) 未払費用	(1,336)	(1,336)	—
(12) 預り金	(747)	(747)	—
(13) 長期借入金	(2,433)	(2,397)	36
(14) 長期未払金	(1,172)	(1,137)	35
負債計	(24,089)	(24,018)	71

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金

(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 一年内回収予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期未収入金

これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(10) 未払金、(13) 長期借入金、(14) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 投資有価証券	7
(2) 関係会社株式	2,462
(3) 長期貸付金(※1)	1
貸倒引当金	△ 1
	0
(4) 長期未収入金(※1)	54
貸倒引当金	△ 52
	2
(5) 敷金保証金(※1)	9,520
貸倒引当金	△ 833
	8,687
(6) 長期未払金	(1,244)
(7) 長期預り金	(400)

※1. 長期貸付金、長期未収入金、及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

(1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金

(5) 敷金保証金、(6) 長期未払金及び(7) 長期預り金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(6) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,539	3,308

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

流動資産「繰延税金資産」

長期未払金	13百万円
たな卸資産	47百万円
未払費用	92百万円
未払事業所税	35百万円
未払事業税	32百万円
商品評価引当金	113百万円
未払金	301百万円
その他	64百万円
繰延税金資産（流動）合計	<u>697百万円</u>

流動負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（流動）合計	<u>一百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>697百万円</u>

(2) 固定の部

固定資産「繰延税金資産」

貸倒引当金	329百万円
長期未払金	319百万円
減価償却限度超過額	421百万円
減損損失	438百万円
環境対策引当金	27百万円
その他	124百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>1,658百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,231百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>427百万円</u>

固定負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（固定）	
その他	<u>△111百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>316百万円</u>

(8) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料	1年内	1,214百万円
	1年超	3,881百万円
	合計	<u>5,095百万円</u>

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(9) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成26年6月30日）

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	27百万円

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ドンキホーテ ホールディングス (注1)	被所有 直接100.0%	(兼任) 6人	—	CMS預入(注4)(注7)	7,567	預け金	7,723
					長期借入金	2,433	長期借入金	2,433

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱ドン・キホーテ (注1)	—	(兼任) 5人	—	仕入代金	9,190	買掛金	3,088
					クレジット売掛金 (注5)(注7)	293	売掛金	1,127
					立替経費	403	未払金	1,305
親会社の子会社	アクリーティブ㈱	—	(兼任) 1人	フックリソク (注6)	買掛債務の支払(注7)	44	買掛金	925
親会社の子会社	日本アセットマーケティング㈱	—	—	—	預入敷金	1,144	敷金保証金	1,144

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱ドン・キホーテは、平成25年12月2日付で同社の営む一切の事業（ただし、同社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除きます。）を吸収分割の方法により同社の100%子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社に承継し、純粋持株会社となりました。また、同日をもって、㈱ドン・キホーテは㈱ドンキホーテホールディングスへと商号変更をし、同社の子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社は事業会社として㈱ドン・キホーテへと商号変更しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注4) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。又、㈱ドンキホーテホールディングスの基幹システム利用店舗の売上金等は一旦㈱ドンキホーテホールディングスに預け入れを行っております。
- (注5) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。

(1 1) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 511,995,995円14銭

2. 1株当たり当期純利益 30,645,278円22銭

(1 2) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(1 3) その他に関する注記

該当事項はありません。